

- 1日 ○財務省, 2018年1-3月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比+3.2%で6期連続の前年比増収, 経常利益は同+0.2%で7期連続の前年比増益, 設備投資は同+3.4%で6期連続の前年比増加
- 自販連, 5月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は, 37万1,867台で前年比△0.2%と2か月ぶりのマイナス
国内新車販売台数(除く軽)は, 23万6,023台で前年比△0.6%と2か月ぶりのマイナス
- 米供給管理協会, 5月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は58.7ポイントと前月(57.3ポイント)から上昇
- 米労働省, 5月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比22.3万人増, 過去2か月分は修正(4月分は同15.9万人増(△0.5万人)に下方修正, 3月分は同15.5万人増(+2.0万人)に上方修正)
失業率は3.8%と前月(3.9%)から低下
- 5日 ○総務省, 4月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比△1.3%と3か月連続の減少, 季調済前月比は△1.6%と3か月連続の減少(ともに, 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値)
基調判断は「弱さがみられる」とし, 下方修正
- 平成30年第8回経済財政諮問会議を開催
「新たな外国人材の受入れについて」, 「骨太方針の原案について」を議論
- 6日 ○厚生労働省, 4月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額は前年比+0.8%で9か月連続の増加(うち所定内給与は同+1.2%, うち所定外給与は同+1.9%, うち特別給与は同△9.8%)
- 7日 ○内閣府, 4月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は105.6(前月差+1.1ポイント)で2か月ぶりの上昇, 一致指数は117.7(前月差+1.7ポイント)で3か月連続の上昇, 運行指数は116.9(前月差△1.3ポイント)で9か月ぶりの下降, 基調判断は「改善を示している」とし, 前月から据置き
- EU統計局, ユーロ圏の2018年1-3月期GDP(確報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.4%(年率+1.5%)
- 8日 ○財務省, 4月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆8,451億円, 前年比1,353億円(黒字幅縮小)で46か月連続の黒字
- 内閣府, 2018年1-3月期のGDP(2次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比△0.2%(年率換算△0.6%)で1次速報値と同じ
名目GDP成長率は同△0.4%(年率換算△1.6%)で1次速報値の同△0.4%(年率換算△1.5%)から下方改定
GDPデフレーターは同△0.3%で1次速報値の△0.2%から下方改定, 前年同期比は0.5%で1次速報値から変更なし
- 東京商工リサーチ, 5月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は767件(前年比△4.3%)と2か月連続の前年比マイナス, 負債総額は1,043億円(同△2.3%), 倒産企業の従業員数は3,295人(同△11.5%), 上場企業倒産は0件
- 内閣府, 5月の景気ウォッチャー調査を発表
- 景気の現状判断DIは前月差△1.9ポイントの47.1となり3か月ぶりの下落, 先行き判断DIは前月差△0.9ポイントの49.2となり2か月ぶりの下落
景気現状の基調判断は「緩やかな回復基調が続いているものの, 一服感がみられる。先行きについては, 人手不足, コストの上昇等に対する懸念もある一方, 引き続き受注, 設備投資等への期待がみられる」とし, 前月から下方修正
- 中国海関総署, 5月の貿易収支を発表
貿易収支は249億ドルと2か月連続の黒字, 輸出は2,129億ドルで前年比+12.6%と2か月連続のプラス, 輸入は1,880億ドルで前年比+26.0%と19か月連続のプラス
- 9日 ○中国国家統計局, 5月の消費者物価上昇率を発表
総合指数は前年比+1.8%で前月(+1.8%)から横ばい
- 11日 ○内閣府, 4月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+10.1%と2か月ぶりの増加
基調判断は「持ち直している」とし, 前月から上方修正
- 日本銀行, 5月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+3.2%, M3は同+2.7%, 広義流動性は同+3.0%
- 12日 ○日本銀行, 5月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+2.7%となり, 17か月連続のプラス
- 財務省・内閣府, 2018年4-6月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は△2.0ポイント, 2018年7-9月見通しは+6.9ポイント, 2018年10-12月見通しは+7.9ポイント
2018年度の通期見通し(前年度比)は, 売上高が+2.1%(前回調査+1.5%), 経常利益が△1.5%(前回調査△1.2%), 設備投資が+5.4%(前回調査△6.5%)
- 米労働省, 5月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+2.8%, 前月比+0.2%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.2%, 前月比+0.2%
- 13日 ○FRB(米連邦準備制度理事会), FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(12日~)
・政策金利(フェデラルファンドレート)の誘導目標レンジを0.25%引上げ(1.50~1.75%→1.75~2.00%)
・政策金利水準の見通しに織り込まれた年内利上げは4回(※2018年はあと2回)に上昇
・政策金利のスタンスに関する表現(フォワードガイダンス)の一部を削除
- 14日 ○米商務省, 5月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.8%, 過去2か月分は修正(4月は上方修正(同+0.3%→+0.4%), 3月は下方修正(同+0.8%→+0.7%))
変動の大きい自動車・建築資材等を除くコアベースは同+0.9%
- 欧州中央銀行(ECB), 政策理事会を開催
以下のとおり決定
1. 資産買入れについて, ①実施期限(現行2018年9月まで)を3か月延長した上で, 2018年12月に終了すること, ②2018年10月以降の月間買入額(ネット)を縮小(現行:300億ユーロ→2018年10月~12月:150億ユーロ)すること, を決定

日誌

(6 月 中)

2. 政策金利の据置き
- 15日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催（14日～）
当面の金融政策運営について、以下のとおり決定
1. 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）
 - ①短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用
 - ②長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。買入れ額は、概ね現状程度の買入れベース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営
 2. 資産買入れ方針は、以下のとおり
 - ①ETFおよび「REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円で相当するペースで増加するよう買入れ
 - ②CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持
- 東日本建設業保証会社等、5月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比+3.5%で2か月連続のプラス
- 平成30年第9回経済財政諮問会議、第18回未来投資会議を開催
「経済財政運営と改革の基本方針2018」（案）、「未来投資戦略2018」（案）について議論
- 政府、「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(骨太方針)を経済財政諮問会議での答申を経て、閣議決定
- 米FRB、5月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比△0.1%となり、過去2か月分は修正（4月分は上方修正（同+0.7%→+0.9%）、3月分は下方修正（同+0.7%→+0.5%））
- 18日 ○財務省、5月の貿易統計（速報）を発表
輸出は自動車、半導体等製造装置等が増加し、前年比+8.1%の6兆3,233億円、輸入は原油、航空機類等が増加し、同+14.0%の6兆9,016億円、貿易収支は△5,783億円で3か月ぶりの赤字
- 国土交通省、4月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+0.3%で13か月連続のプラス
- 19日 ○政府、6月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している」とし、前月から据置き
- 米商務省、5月の住宅着工件数を発表
前月比+5.0%の季調済前年率135.0万件
- 20日 ○米商務省、5月の中古住宅販売件数を発表
前月比△0.4%の季調済前年率543万件
- 21日 ○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催し、以下を決定
 - ・政策金利0.50%に据置き
 - ・資産買入れ枠を維持（4,450億ポンド）
- 22日 ○総務省、5月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.7%と17か月連続のプラス
- 25日 ○米商務省、5月の新築住宅販売件数を発表
前月比+6.7%の季調済前年率68.9万件
- 27日 ○日本銀行、2018年1-3月期の資金循環統計（速報）を発表
2018年3月末現在の家計金融資産残高は、前年比+2.5%の1,829兆205億円となり、7四半期連続のプラス
- 米商務省、5月の耐久財受注を発表
新規受注は前月比△0.6%、設備投資計画の先行指数とされるコア（航空機を除く）非国防資本財受注は前月比△0.2%
- 28日 ○経済産業省、5月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+0.6%で7か月連続の増加、季調済前月比は△1.7%で2か月ぶりの減少
基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし据置き
- 米商務省、2018年1-3月期のGDP（確報）を発表
実質GDP成長率は前期比年率+2.0%となり、2次速報（+2.2%）から下方改定
- 29日 ○総務省、5月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済）は2.2%で前月（2.5%）から低下
雇用者数（原数値）は5,931万人で前年比135万人の増加
完全失業者数（同）は158万人で前年比52万人の減少
- 厚生労働省、5月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.60倍となり、前月（1.59倍）から上昇、雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している」に表現変更
- 経済産業省、5月の鉱工業指数（速報）を発表
生産は季調済前月比△0.2%、出荷は同△1.6%、在庫は同+0.6%
基調判断は「生産は緩やかに持ち直している」とし据置き
- 国土交通省、5月の建築着工統計を発表
住宅着工総戸数（原数値）は、79,539戸（前年比+1.3%）と2か月連続のプラス、季調済前年率は99.6万戸（前月比+0.4%）と2か月連続のプラス
- 30日 ○中国国家统计局、6月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
総合指数は51.5ポイントと前月（51.9ポイント）から低下、23か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った
- 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値）
月間最高値 1,800.37（13日）
〃 最安値 1,727.00（28日）
日経平均株価（終値）
月間最高値 22,966.38円（13日）
〃 最安値 22,171.35円（1日）
東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点）
月間最高値 109.20円（1日）
〃 最安値 110.64円（13,29日）